

肢体不自由と知的障害を併せ有する生徒の トイレトレーニング（その2）

—学級経営としての介入の効果と課題の検証—

○伊澤良太

（神奈川県立中原養護学校）

KEY WORDS: トイレトレーニング 肢体不自由 学級経営

（目的）前報において、特別支援学校高等部に在籍する肢体不自由と知的障害を併せ有する生徒1名の「排泄の自立」に関する指導における、積極的練習を用いたトイレトレーニングの効果と課題について検証した。今回の報告の目的は、i. 前報で対象となった生徒へのその後の支援の効果、ii. 生徒が適切な処遇を受ける権利を保障するための支援者間の合意手続きについて考察することとした。

（方法）

1. 対象 X県内の特別支援学校高等部において「自力排泄」に対する支援ニーズのある肢体不自由と知的障害を併せ有する男子生徒1名（以下A児と表記。CA16:1、身体障害者手帳第1種1級、療育手帳A1）を対象とした。A児は、てんかん発作を有し、かつ胃瘻栄養注入の医療的ケアを学校内で実施している生徒であった。

2. インフォームドコンセント（説明と同意）

A児の保護者、管理職、学級担任に対して、本研究に関する説明を行い、本研究の実施と参加の同意を得た。

3. 指導場面

①胃瘻水分注入の前、②給食の前 ③給食後 ④胃瘻水分注入の前（帰りのHR前）の4場面とした。A児の在籍する学級にはA児を含め5名の生徒が在籍し、担任は3名であった。

4. 情報の収集と問題の同定及び分析

A児の保護者と担任（1名）の面談では、A児に習得させたい行動として、「トイレにおける自力排泄」が挙げられた。A児の学校生活の実態調査とA児の保護者へのインタビューによって、A児の強化子を特定した。ABC分析から標的行動が自発されない主要因を、望ましい行動の自発後に強化される仕組みがないことと推定した。推定に基づいて介入計画を作成した。保護者と担任の面談で、介入を個別の指導計画の中に位置づけて指導を行うこととした。

5. 標的行動

①～④場面に共通して、担任の身体的介助によりトイレの洋式便座に座ってから、「自力で大便または小便を、あるいは、両方を排泄すること」と定義した。

6. 手続き

（1）ベースライン（BL）条件

担任によって通常の指導が各場面で行われた。

（2）介入条件①

4場面共通して、「トイレに行くよ」とA児に言語教示後、介助歩行でトイレに行き、身体的介助によって洋式便座に座った。標的行動の達成状況をチェックし、達成した場合には、その場で、言語賞賛をトイレ内で行い、教室に戻った際には必ず、教室内の担任3名が拍手などの賞賛を行った。また、担任は、介入が嫌悪的なものにならないよう配慮し、首を振る程度の拒否の意思を示した場合は介入を行うこととし、癈癪などの強い要求行動が見られた場合には、介入を行わないこととした。またA児の体調を総合的に判断して指導の実施が適切ではないと担任が判断した場合にも指導を行わないこととした。

（3）介入条件②

新たに個別指導の計画を策定する過程で、嫌悪的な指導を避けること、また教室内での担任とその場にいる生徒によるA児への言語賞賛についてA児と他の生徒への人権上の配慮の欠如の可能性が担任外の職員から指摘された。その結果、介入条件②では、本人の拒否の意思が見られた場合は指導を行わず、教室内における教員と生徒による称賛も取りやめた。

（4）記録方法

トイレにおいて担任がA児の標的行動の自発の有無を確認し、連絡帳に試行場面ごとに記録した。

7. 介入の評価

結果（Fig.1）を示し、担任3名で評価を行った。その後A児の保護者にはインタビューを行った。

（結果）

Fig.1に示すように介入実施後、A児の標的行動の正反応率が上昇した。

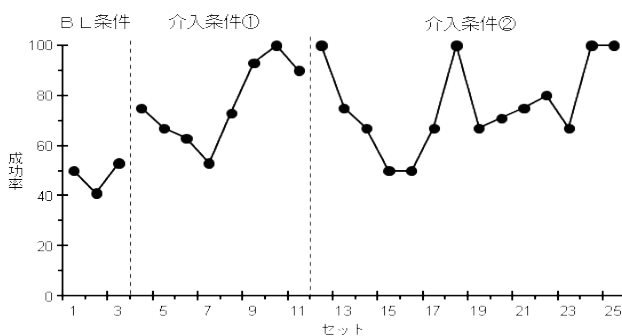


Fig.1 トイレ成功率

介入の評価として、保護者は自力排泄が比較的安定してできていることに肯定的であった一方、他方では教室での称賛中止についての評価は否定的なものになった。担任の評価は、独立型集団随伴性を用いた指導の中止について否定的なものになった。A児の学びを他の生徒が励まし、応援する言語活動の指導機会や学習の成功を他の生徒と共に喜びあう場が介入条件②において失われたことによって、担任の指導の動機づけが低下したことや、生徒同士の学び合いの質と量の両方がともに低下したとの指摘があった。

（考察）

介入条件②においても、A児の標的行動の正反応率は比較的安定していた。このことは介入が有効であったこと示していると考えられる。介入の評価から課題として、次のことがあげられた。個別の指導として集団随伴性を用いる際の倫理的配慮事項を支援者間で整理すること。集団随伴性を用いた指導は、個別の指導と集団の指導の双方を関連付けることが必要であるため、この関係を支援者間で共有・整理する体制を学校内に構築することが挙げられた。

（文献）肢体不自由と知的障害を併せ有する生徒のトイレトレーニング—学級経営としての介入の効果と課題の検証—（IZAWA Ryota）